



平成29年4月26日

会社名 古河電気工業株式会社
 代表者名 取締役社長 小林 敬一
 (コード: 5801 東証第1部)
 問合せ先 IR・広報部長 増田 真美
 (TEL 03-3286-3050)

特別損失の計上ならびに 通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、平成29年3月期において、下記の通り特別損失を計上するとともに、平成29年2月3日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結決算における特別損失の計上について

当社連結子会社が過去に製造した自動車部品の一部に不具合があり、当該部品を組み込んだ製品について、市場回収措置(リコール)が行なわれております。本件に係る当社連結子会社における現時点での合理的に見積りが可能な費用負担見込み額について、諸条件を見直した結果、平成29年3月期の連結決算において製品補償引当金繰入額131億円を特別損失として追加計上いたしました。

2. 個別決算における特別損失の計上について

上記に伴い、当社が保有する当該子会社の株式の実質価額が著しく低下したことによる関係会社株式評価損及び債務超過相当額の引当金繰入額84億円を、平成29年3月期の個別決算において特別損失に計上いたしました。

なお、当該関係会社株式評価損及び債務超過相当額の引当金繰入額につきましては、連結決算上は相殺消去されるため、連結決算に与える影響はありません。

3. 通期連結業績予想の修正

(1) 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成29年2月3日発表)	825,000	32,000	28,500	16,000	227.04
今回修正予想(B)	840,000	38,000	35,500	17,000	241.23
増減額(B-A)	15,000	6,000	7,000	1,000	-
増減率(%)	1.8	18.8	24.6	6.3	-
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	874,879	27,116	18,710	10,007	141.74

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前期及び当期ともに株式併合の影響を考慮しております。

(2) 業績予想の修正の理由

平成29年3月期通期の連結業績予想については、インフラセグメントの情報通信ソリューション事業が引き続き好調に推移するとともに、その他の事業についても全般的に順調に推移したことから、売上高、営業利益及び経常利益については前回予想を大きく上回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益については、上記1に記載のとおり、特別損失として製品補償引当金繰入額を計上する影響などがあるものの、前回公表予想を上回る見込みです。

4. 配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期	期末	合計
前回発表予想 (平成28年5月11日発表)	円 銭 0.00	円 銭 40.00	円 銭 40.00
今回修正予想		55.00	55.00
当期実績	0.00		
前期実績 (平成28年3月期)	0.00	4.00	4.00

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5.50円となります。

(2) 配当予想の修正の理由

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としており、株主の皆様に対する利益還元については、財政状況や業績等を勘案しつつ、安定配当を継続することを経営の最重要事項の一つと位置づけております。

平成29年3月期の配当予想については、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を増やすべく、期末配当金を従来予想の1株当たり40円に15円を増配し、1株当たり55円を行なう予定です。

なお、本件は、平成29年6月に開催予定の第195回定時株主総会の決議をもって実施する予定です。

(注記)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上